

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																					
市町村名	岐南町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入総額	6,793,874	6,782,529	実質収支比率	9.8	7.8																																																																																															
						首都	×	歳出総額	6,283,587	6,402,463	経常収支比率	83.0	81.1																																																																																															
						近畿	×	歳入歳出差引	510,287	380,066	(※1)	(88.8)	(84.7)																																																																																															
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	43,921	13,019	標準財政規模	4,750,106	4,711,841																																																																																															
人口	22年国調(人)	23,804	産業構造(※5)		山振	×	実質収支	466,366	367,047	財政力指数	0.97	1.00																																																																																																
	17年国調(人)	22,776			過疎	×	単年度収支	99,319	69,617	公債費負担比率	11.0	11.6																																																																																																
	増減率(%)	4.5			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	3,600	203,900	健全化判断比率	-	-																																																																																													
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	23,483	第1次	248	281	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																															
	23.03.31(人)	23,402		2.1	2.3	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																	
	増減率(%)	0.3	第2次	3,679	3,982	実質単年度収支	102,919	273,517	実質公債費比率	9.3	10.3																																																																																																	
面積(km ²)	7.90		第3次	30.9	32.4	基準財政収入額	3,177,373	3,139,909	将来負担比率	-	-																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	3,013			7,962	8,034	基準財政需要額	3,434,707	3,328,243	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																	
世帯数(世帯)	8,971		67.0	65.3	標準税収入額等	4,113,732	4,076,765																																																																																																					
職員の状況																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,604,090	3,776,311																																																																																																		
	市区町村長	1	7,500	一般職員	117	364,572	3,116	うち公的資金	2,997,232	2,882,581																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,400	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																		
	教育長	1	5,650	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																		
	議会議長	1	3,300	教育公務員	5	19,850	3,970	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																		
	議会副議長	1	2,700	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,496,500	1,492,900																																																																																																		
	議会議員	8	2,500	合計	122	384,422	3,151	財政調整基金	358,328	371,328																																																																																																		
				ラスパイレス指数(※6)	100.9	(93.1)		減債基金	2,689,148	2,439,332																																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 岐阜羽鳥衛生施設組合</td> <td>(17) 岐南町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 羽島郡二町教育委員会特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 木曾川右岸地帯水防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 羽島郡広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 岐阜県地方競馬組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 岐阜羽鳥衛生施設組合	(17) 岐南町土地開発公社		(2) 羽島郡二町教育委員会特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 木曾川右岸地帯水防事務組合					(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 岐阜県市町村会館組合									(11) 岐阜県市町村職員退職手当組合									(12) 岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合									(13) 羽島郡広域連合									(14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)									(15) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)									(16) 岐阜県地方競馬組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 岐阜羽鳥衛生施設組合	(17) 岐南町土地開発公社																																																																																																					
(2) 羽島郡二町教育委員会特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 木曾川右岸地帯水防事務組合																																																																																																						
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 岐阜県市町村会館組合																																																																																																						
						(11) 岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																																						
						(12) 岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合																																																																																																						
						(13) 羽島郡広域連合																																																																																																						
						(14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)																																																																																																						
						(15) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)																																																																																																						
						(16) 岐阜県地方競馬組合																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,779,210	55.6	3,779,210	84.3	普通税	3,779,210	100.0	-	
地方譲与税	76,181	1.1	76,181	1.7	法定普通税	3,779,210	100.0	-	
利子割交付金	13,857	0.2	13,857	0.3	市町村民税	1,502,886	39.8	-	
配当割交付金	6,657	0.1	6,657	0.1	個人均等割	36,108	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,479	0.0	1,479	0.0	所得割	1,167,492	30.9	-	
地方消費税交付金	264,267	3.9	264,267	5.9	法人均等割	114,626	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	184,660	4.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,982,686	52.5	-	
自動車取得税交付金	17,089	0.3	17,089	0.4	うち純固定資産税	1,979,755	52.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,527	1.4	-	
地方特例交付金	39,627	0.6	39,627	0.9	市町村たばこ税	239,111	6.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,676	0.2	14,676	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	24,951	0.4	24,951	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	327,219	4.8	257,334	5.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	257,334	3.8	257,334	5.7	目的税	-	-	-	
特別交付税	69,885	1.0	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	4,525,586	66.6	4,455,701	99.4	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,327	0.1	6,327	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	125,687	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	121,223	1.8	14,008	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	16,427	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	607,324	8.9	-	-	合計	3,779,210	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	414,411	6.1	-	-					
財産収入	42,502	0.6	5,757	0.1					
寄附金	2,148	0.0	-	-					
繰入金	85,174	1.3	-	-					
繰越金	385,337	5.7	-	-					
諸収入	84,428	1.2	1,061	0.0					
地方債	377,300	5.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	310,200	4.6	-	-					
歳入合計	6,793,874	100.0	4,482,854	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度	
徴収率	現・計	97.9	95.1	98.1
(%)	年	97.8	94.5	97.8
		97.7	95.1	98.1
				95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	831,365	実質収支	107,353
下水道	321,350	再差引収支	63,716
上水道	2,957	加入世帯数(世帯)	3,897
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,224
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	158,795	1人当り	75
その他	348,263	保険税(料)収入額	218
		国庫支出金	75
		保険給付費	218

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,554	1.5	-	91,554	
総務費	1,044,021	16.6	18,552	944,005	
民生費	2,112,718	33.6	12,930	1,059,672	
衛生費	670,544	10.7	-	630,302	
労働費	23,637	0.4	-	-	
農林水産業費	22,172	0.4	9,253	17,708	
商工費	20,867	0.3	-	18,329	
土木費	656,546	10.4	194,726	583,286	
消防費	370,046	5.9	3,026	367,726	
教育費	667,749	10.6	42,609	561,272	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	603,733	9.6	-	590,233	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,283,587	100.0	281,096	4,864,087	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,896,460	46.1	1,868,608	1,861,409	38.8
人件費	1,092,535	17.4	928,179	921,145	19.2
うち職員給	677,392	10.8	544,000	-	-
扶助費	1,200,192	19.1	350,196	350,031	7.3
公債費	603,733	9.6	590,233	590,233	12.3
元利償還金	603,733	9.6	590,233	590,233	12.3
うち元金	549,521	8.7	536,021	536,021	11.2
うち利子	54,212	0.9	54,212	54,212	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,106,031	49.4	2,812,616	2,118,302	44.2
物件費	1,030,222	16.4	873,955	657,259	13.7
維持補修費	52,074	0.8	52,074	52,074	1.1
補助費等	883,054	14.1	864,982	771,709	16.1
うち一部事務組合負担金	636,504	10.1	636,504	608,616	12.7
繰出金	828,408	13.2	752,966	637,260	13.3
積立金	308,736	4.9	268,602	-	-
投資・出資金・貸付金	3,537	0.1	37	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	281,096	4.5	182,863	-	-
うち人件費	3,672	0.1	3,672	-	-
普通建設事業費	281,096	4.5	182,863	-	-
うち補助	15,097	0.2	5,934	-	-
うち単独	191,374	3.0	169,404	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,283,587	100.0	4,864,087	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 岐阜県岐阜市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,733	6,224	509	465	85	3,604	基金から548百万円繰入
2 羽島郡二町教育委員会特別会計	137	136	1	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,799	6,289	510	466		3,604	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,454	2,347	107	107	159	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,198	1,138	60	60	197	-	-	-	基金からの百万円繰入
3 後期高齢者医療特別会計	317	308	9	9	25	-	-	-	
4 水道事業会計	243	186	57	602	3	106	1	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	655	655	0	-	321	4,877	3,874	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				778		4,983	3,875		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 岐阜羽島衛生施設組合	1,741	1,364	377	329	-	-	-	
2 木曾川右岸地帯水防事務組合	42	37	5	5	-	-	-	
3 岐阜県市町村会館組合	60	59	1	1	-	-	-	
4 岐阜県市町村職員退職手当組合	10,982	10,848	134	134	2,400	-	-	基金から2,400百万円繰入
5 岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合	161	156	5	5	33	-	-	基金から33百万円繰入
6 羽島郡広域連合	684	636	49	49	-	66	34	
7 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	263	216	47	47	-	-	-	
8 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	204,111	201,552	2,558	2,558	1,310	-	-	基金から1,310百万円繰入
9 岐阜県地方競馬組合	11,873	11,853	20	20	-	222	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,148		288	34	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 岐南町土地開発公社	0	13	12	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82	地方公社・第三セクター等					12	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

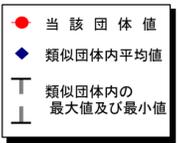
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

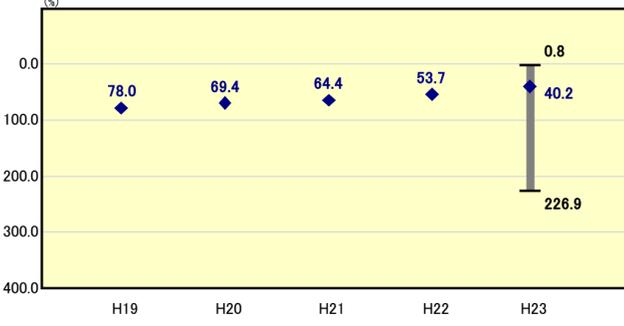
岐阜県岐南町

人口	23,483 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	7.90 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,793,874 千円	実質公債費比率	9.3 %
歳出総額	6,283,587 千円	将来負担比率	- %
実質収支	466,366 千円		
標準財政規模	4,750,106 千円	市町村類型 (年度毎)	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	3,604,090 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

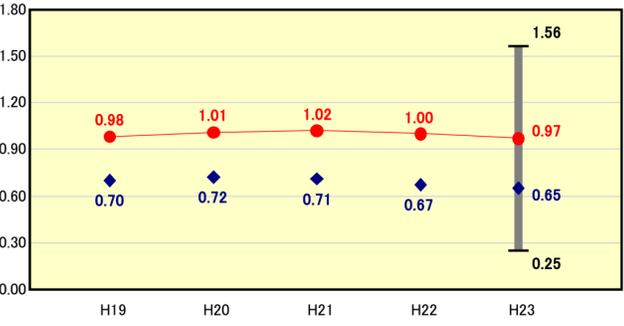
将来負担の状況
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/141 全国平均 69.2 岐阜県平均 10.3

将来負担比率の分析欄
 地方債現在高(一般会計)に比べ充当可能基金が上回っているなど、将来負担額と比較し充当可能財源の確保を図っていること。今後も行財政改革を進め、健全財政運営に努める。

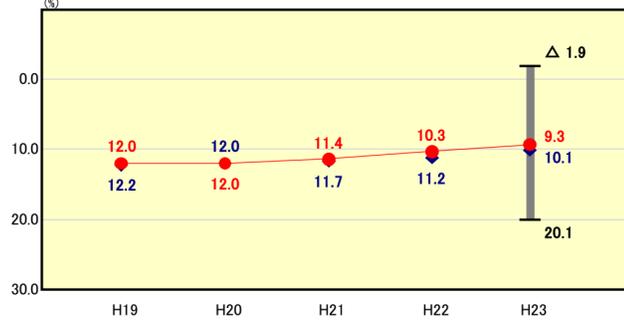
財政力
財政力指数 [0.97]



類似団体内順位 9/141 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.60

財政力指数の分析欄
 平成23年度は、前年度に引き続き、長引く景気低迷による住民税の落ち込みなどにより、1.00を割り込み0.97となり、普通交付税を受けることとなった。今後も、緩やかに低下していくことが懸念されるため、歳出においては事務事業の見直しの継続、民間活力の推進などにより経費の縮減に努め、歳入においては税率の徴収率向上に努め、持続可能な財政運営を図る。

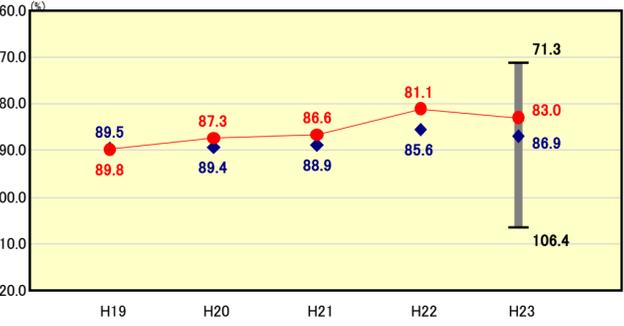
公債費負担の状況
実質公債費比率 [9.3%]



類似団体内順位 57/141 全国平均 9.9 岐阜県平均 8.7

実質公債費比率の分析欄
 9.3%と若干の改善がみられるが、今後とも地方債借入の抑制に努め、財政の健全化を維持していく。

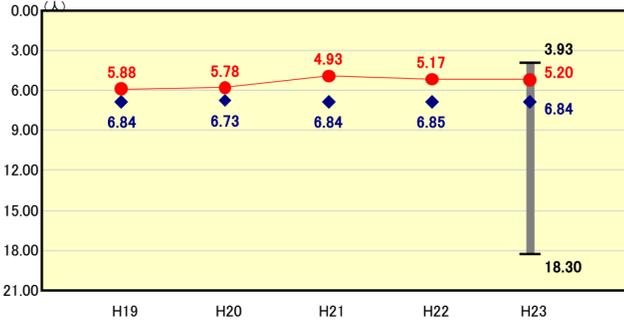
財政構造の弾力性
経常収支比率 [83.0%]



類似団体内順位 31/141 全国平均 90.3 岐阜県平均 85.5

経常収支比率の分析欄
 平成23年度の経常収支比率は、83.0%となり前年度と比較して1.9%の増となった。東日本大震災の影響により予定していた大規模改造工事を翌年度に繰り越したため普通建設事業費が減ったことによる。また、人件費としては前年度と比較して議員共済公費負担の増や、一部事務組合への負担金の増など補助費等が増になったことなどが要因である。

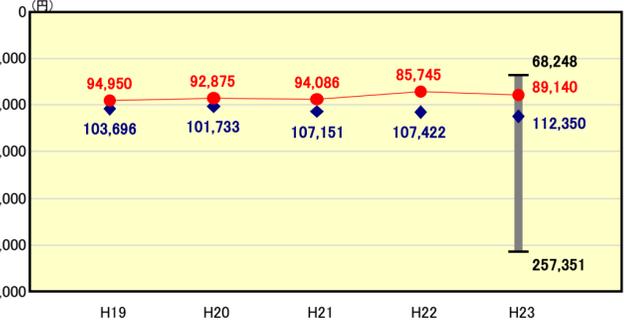
定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [5.20人]



類似団体内順位 24/141 全国平均 7.17 岐阜県平均 7.60

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年度は新規採用を例年より多く採用したこともあり、前年度と比較すると若干の増であるものの、類似団体平均を1.64人下回っている。今後も計画的な職員採用により適正化を図る。

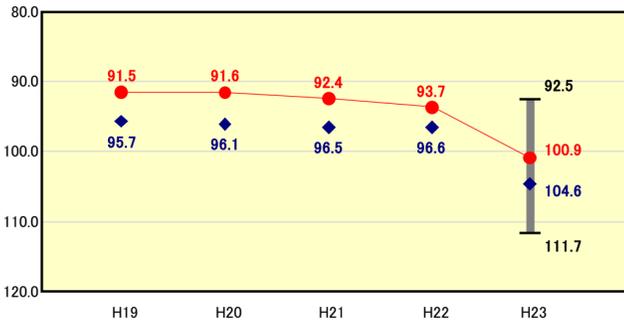
人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,140円]



類似団体内順位 21/141 全国平均 119,477 岐阜県平均 118,314

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して23,210円下回っている。その要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合や広域連合で実施していることが挙げられる。今後も町有施設の民間委託や指定管理者制度の導入などを推進し、経常経費の削減を図る。

給与水準 (国との比較)
ラスパイレス指数 [100.9]



類似団体内順位 24/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 国と比較すると上回るため、適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

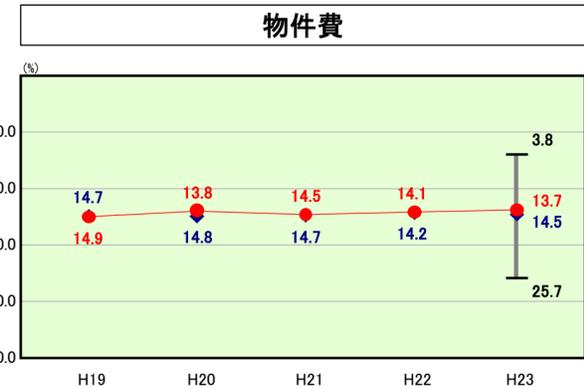
岐阜県岐南町

経常収支比率の分析

人口	23,483 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	7.90 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,793,874 千円	実質公債費比率	9.3 %
歳出総額	6,283,587 千円	将来負担比率	- %
実質収支	466,366 千円		
標準財政規模	4,750,106 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
地方債現在高	3,604,090 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2

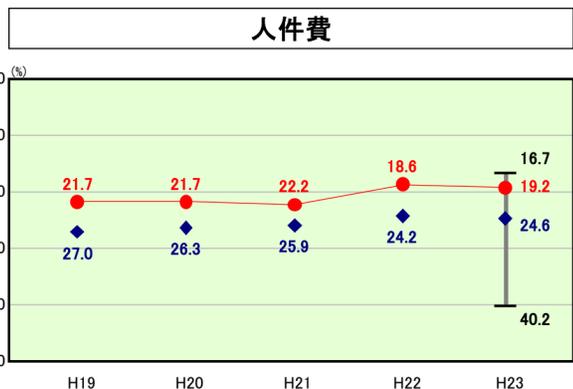


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



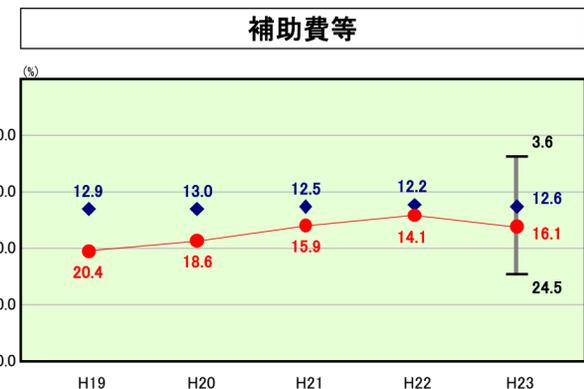
類似団体内順位 65/141 全国平均 13.1 岐阜県平均 13.6

物件費の分析欄
類似団体平均と同じ推移をたどっている。今後は、保育所民営化の推進や町有施設の指定管理者制度の導入を推進し経費削減に努める。



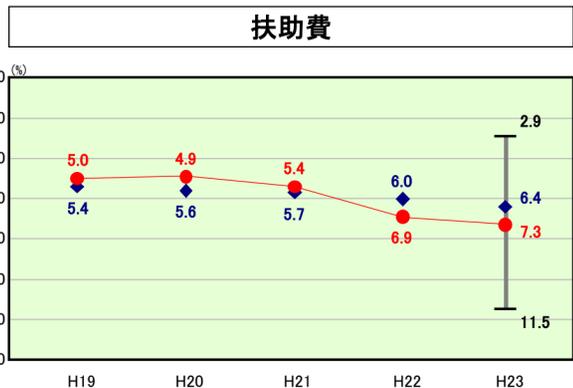
類似団体内順位 17/141 全国平均 25.4 岐阜県平均 24.0

人件費の分析欄
平成23年度は新規採用を例年より多く採用したこともあり、前年度と比較すると若干の増であるものの、類似団体平均と比較すると、人件費が低くなっている。要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合や広域連合で実施していることによることにより、今後とも定員管理適正化に基づき人件費削減に努める。



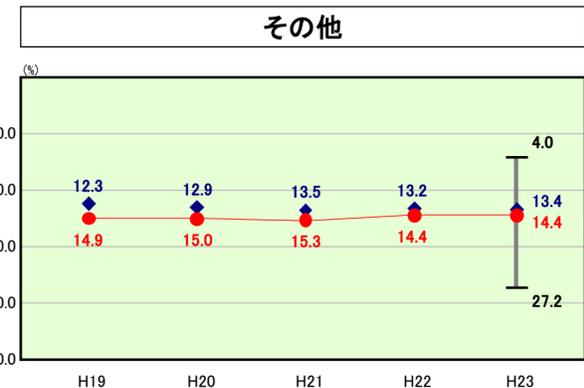
類似団体内順位 111/141 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄
補助費等が類似団体平均を上回っている要因は、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合や広域連合で行っていることが挙げられる。今後も、増加することが予想されるため、適正な執行に努める。



類似団体内順位 99/141 全国平均 10.5 岐阜県平均 8.7

扶助費の分析欄
少子高齢化により増加傾向にあり、類似団体平均を上回っている。平成23年度は保育所民営化に伴う負担金が上昇した。少子高齢化は、今後も進んでいくため、適正で妥当なサービス水準による提供を図る。



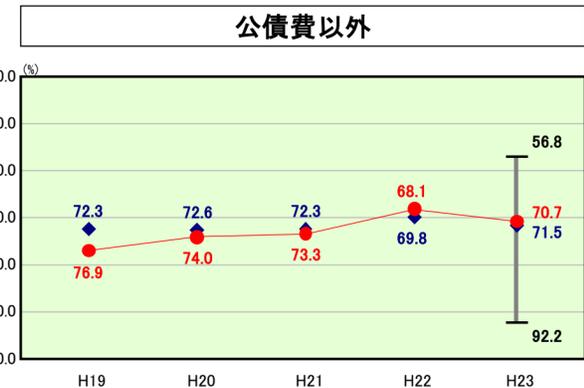
類似団体内順位 92/141 全国平均 12.2 岐阜県平均 14.2

その他の分析欄
その他に係る経費が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に下水道事業会計繰出金については、これまで整備した下水道施設の元利償還費や維持管理経費として、繰出金が必要になっているためである。今後は、下水道事業の経営健全化を促進することにより、一般会計の財政負担の軽減に努める。



類似団体内順位 38/141 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.5

公債費の分析欄
大規模事業の減少や過去の事業分の償還完了により、類似団体平均を下回っている。今後、施設等の老朽化により新規建設も予定されてくることから、公債費の上昇が懸念される。そのため過大な建設事業費にならないように事業内容を精査し、地方債発行を極力抑制することに努める。



類似団体内順位 60/141 全国平均 71.3 岐阜県平均 69.0

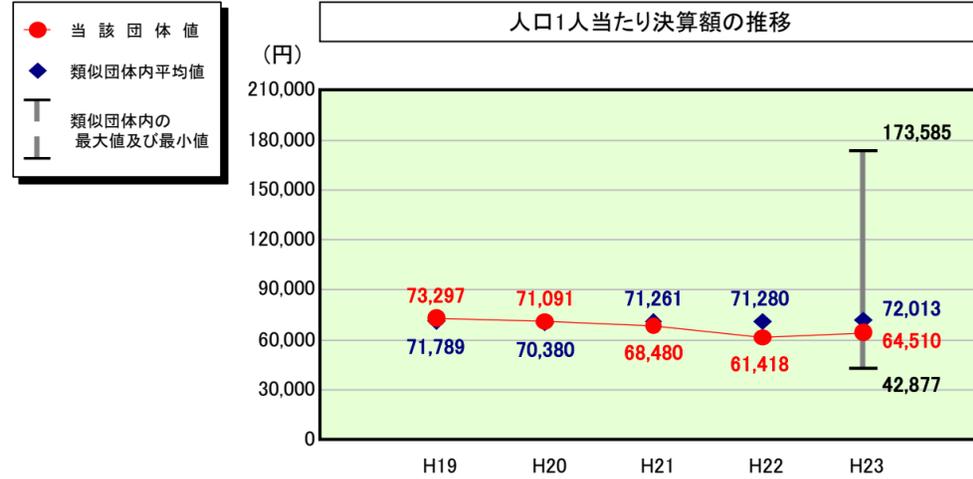
公債費以外の分析欄
平成23年度は、東日本大震災の影響により前年度予定していた大規模改造工事等を繰り越したため普通建設事業費が減ったことにより若干の増となっているものの、類似団体平均を下回っている。今後も、経常経費を抑制していき財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県岐南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



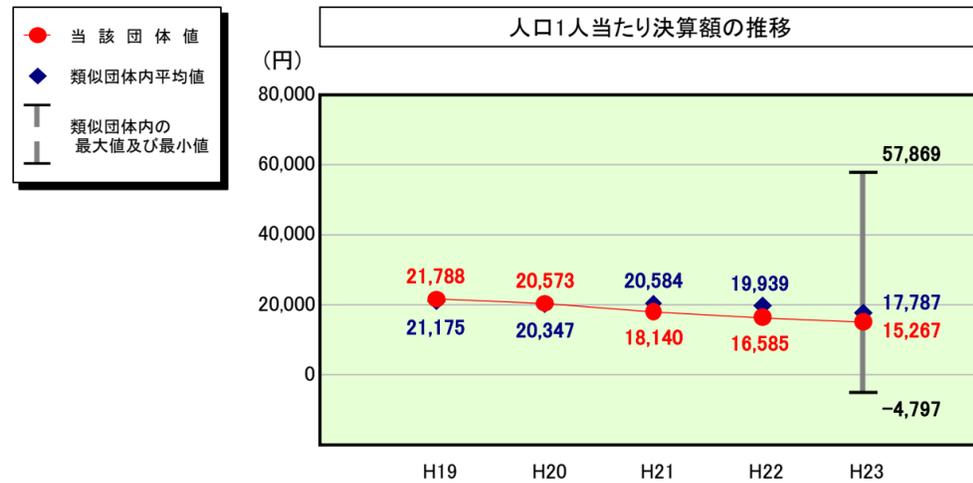
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,092,535	46,525	61,044	▲ 23.8
賃金(物件費)	158,517	6,750	5,187	30.1
一部事務組合負担金(補助費等)	290,656	12,377	7,864	57.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,740	2,331	3,054	▲ 23.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,672	156	1,187	▲ 86.9
▲退職金	▲ 85,236	▲ 3,630	▲ 6,500	▲ 44.2
合計	1,514,884	64,510	72,013	▲ 10.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.20	6.84	▲ 1.64
ラスパイレス指数	100.9	104.6	▲ 3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

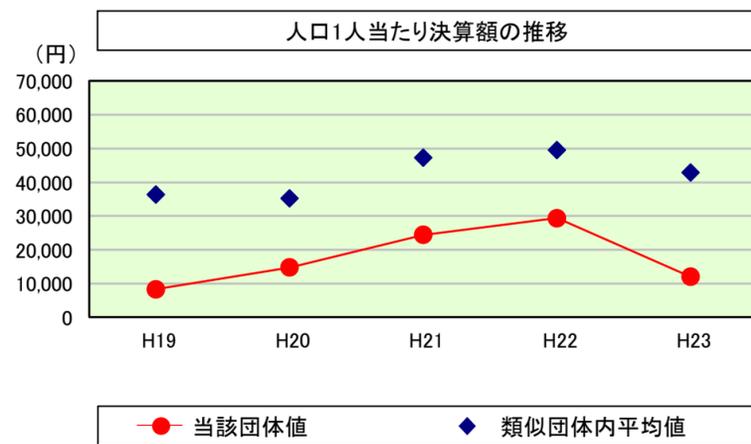


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	590,233	25,134	35,442	▲ 29.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	298,749	12,722	10,472	21.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,280	267	3,331	▲ 92.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,294	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 13,500	▲ 575	▲ 3,340	▲ 82.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 523,238	▲ 22,282	▲ 29,424	▲ 24.3
合計	358,524	15,267	17,787	▲ 14.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

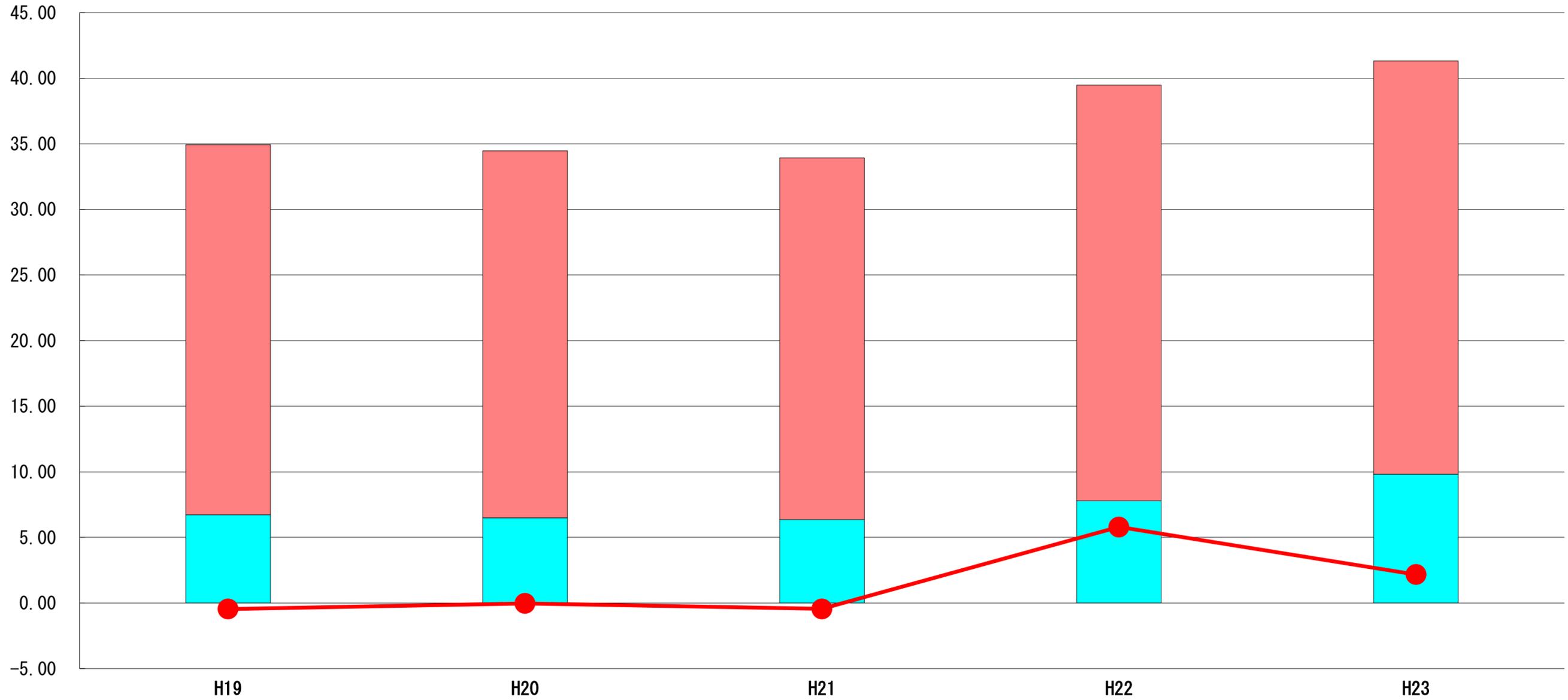
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	190,398	8,289	▲ 59.1	36,358	▲ 12.9	▲ 46.2
うち単独分	130,885	5,698	▲ 62.5	21,039	▲ 18.6	▲ 43.9
H20	343,142	14,789	78.4	35,141	▲ 3.3	81.7
うち単独分	227,001	9,783	71.7	20,483	▲ 2.6	74.3
H21	568,693	24,400	65.0	47,258	34.5	30.5
うち単独分	387,201	16,613	69.8	27,842	35.9	33.9
H22	686,686	29,343	20.3	49,426	4.6	15.7
うち単独分	432,222	18,469	11.2	26,568	▲ 4.6	15.8
H23	281,096	11,970	▲ 59.2	42,839	▲ 13.3	▲ 45.9
うち単独分	191,374	8,149	▲ 55.9	22,027	▲ 17.1	▲ 38.8
過去5年間平均	414,003	17,758	9.1	42,204	1.9	7.2
うち単独分	273,737	11,742	6.9	23,592	▲ 1.4	8.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

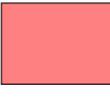
平成23年度

岐阜県岐南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		28.20	27.98	27.58	31.68	31.50
 実質収支額		6.73	6.50	6.36	7.79	9.82
 実質単年度収支		▲ 0.45	▲ 0.03	▲ 0.44	5.80	2.17

分析欄

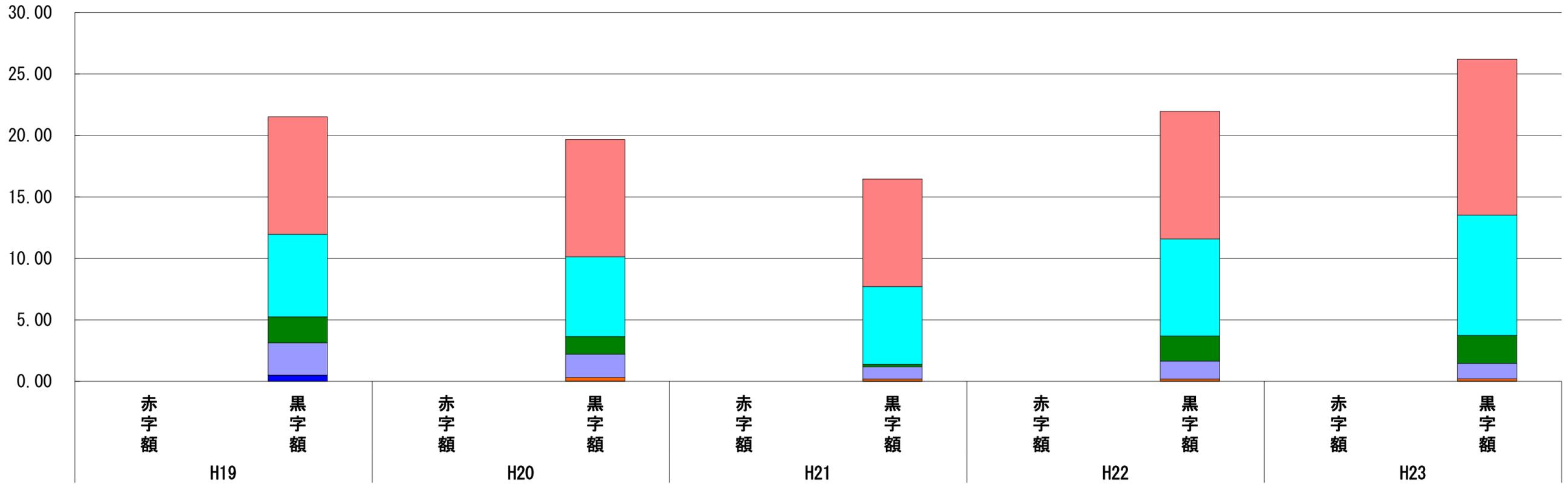
平成23年度は、前年度に引き続き、長引く景気低迷による住民税の落ち込みなどにより、普通交付税を受けることとなった。そのため実質単年度収支は標準財政規模対比プラス2.17%となり黒字となったが、景気の動向次第で大きな影響があるため、今後も、経費の縮減に努め、持続可能な財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

岐阜県岐南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		9.56	9.54	8.74	10.38	12.68
一般会計		6.71	6.47	6.34	7.88	9.80
国民健康保険特別会計		2.13	1.44	0.21	2.05	2.26
介護保険特別会計		2.61	1.90	0.97	1.45	1.26
後期高齢者医療特別会計		-	0.29	0.17	0.18	0.19
羽島郡二町教育委員会特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.49	0.00	0.01	0.00	-

分析欄

ここ5年間とも黒字を維持しており、今後においても事業の適正を図り、各会計が健全な状況で推移していくように努める。

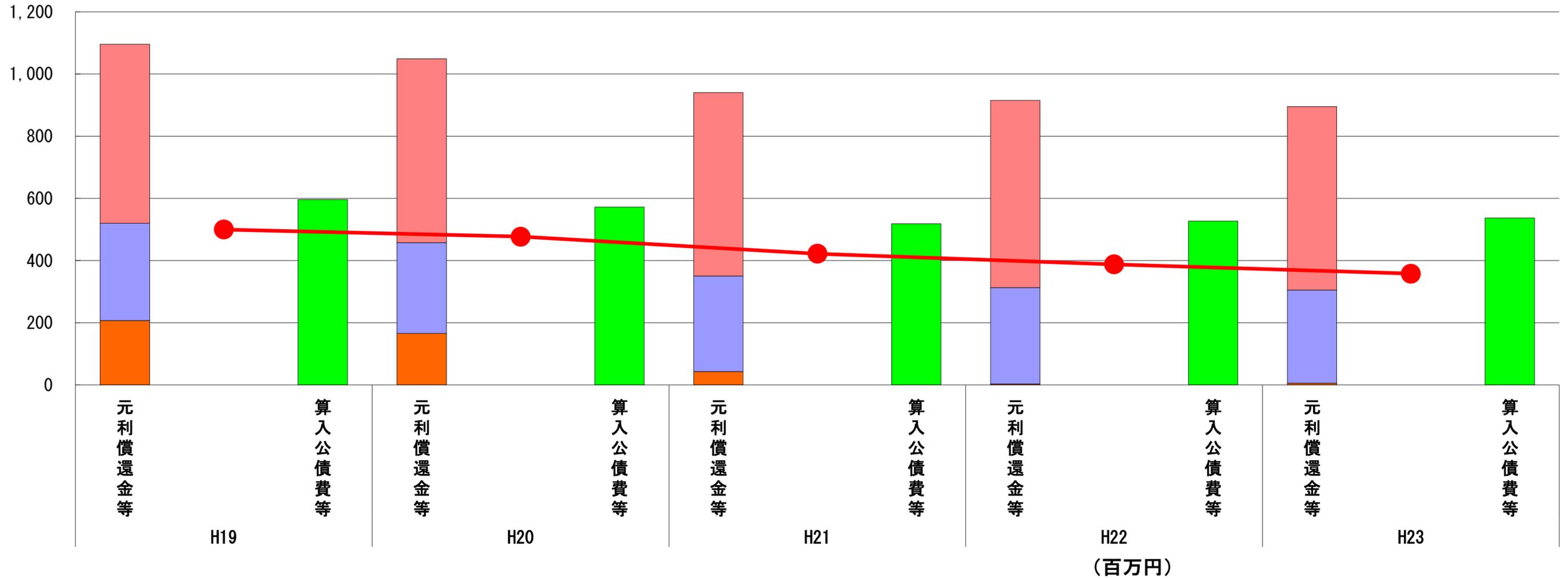
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県岐南町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		576	591	590	602	590
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		313	292	307	310	299
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		207	166	43	3	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		596	572	518	527	537
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		500	477	422	388	358

分析欄

実質公債費比率も減少傾向にあるが、施設等の老朽化により新規建設も予定されてくることから、公債費の上昇が懸念される。そのため過大な建設事業費にならないように事業内容を精査し、地方債発行を極力抑制することに努め、後年度負担の増大による財政硬直化を招かないように努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

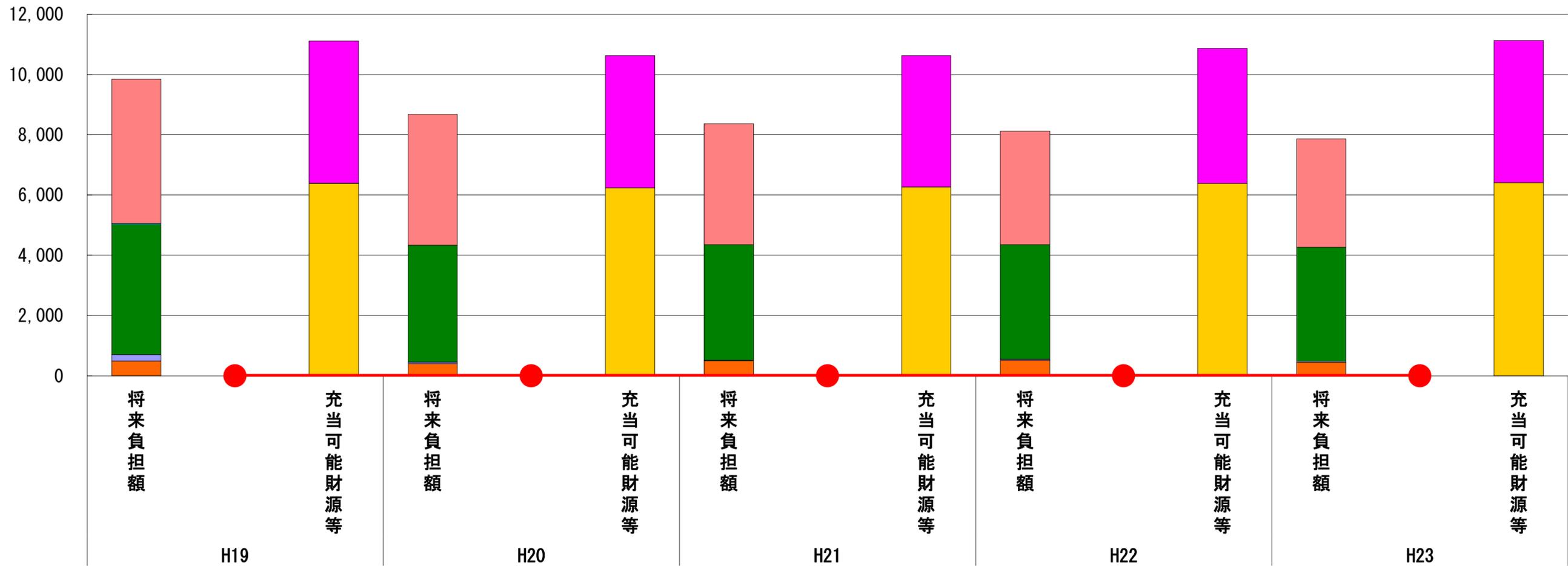
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県岐南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,790	4,348	4,018	3,776	3,604
	債務負担行為に基づく支出予定額		32	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,319	3,876	3,830	3,796	3,785
	組合等負担等見込額		215	53	21	39	34
	退職手当負担見込額		491	405	497	513	446
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,726	4,389	4,364	4,483	4,723
	充当可能特定歳入		6	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,384	6,242	6,269	6,383	6,411
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,269	▲ 1,950	▲ 2,268	▲ 2,742	▲ 3,265

分析欄

将来負担比率は、引き続き発生していない状況にあり、健全な状態を維持している。また、将来負担額が充当可能財源等を下回っている主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び公共施設建設事業基金の積立による充当可能基金の増額が挙げられる。今後も公債費等の適正を図り、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。